

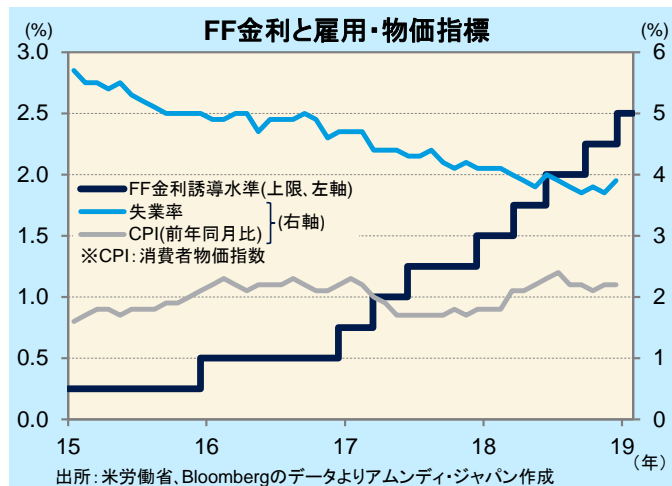
## アムンディ・マーケットレポート

## FOMC について～金融政策スタンスとドル相場の行方は？

- ① 政策金利は据え置きでした。また、経済外的リスクを背景に早期利上げ打ち止めが示唆されました。
- ② さらに、連銀総資産の正常化（圧縮）に係る、現行の方針を変更する用意がある旨も示されました。
- ③ 緩和的スタンスは当面のドル安要因ながら、景気が刺激されれば中期的にはドル高要因と考えます。

## すでに打ち止め？

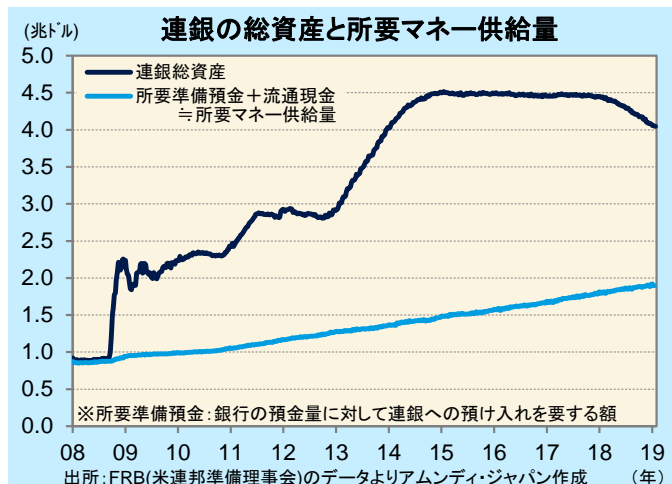
29-30日に開かれたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利のFF金利誘導水準が2.25-2.5%で据え置かれました。委員会終了後に発表された声明文では、「FF金利の緩やかな引き上げが適当」という前回会合までの文言が削除され、それに代えて、最近の世界経済や金融市場の情勢に照らした、政策金利の目標の調整が示唆されました。その理由として、政治リスクの増大が挙げられており、経済外的要因を政策判断に反映した形です。



米国では、失業率が4%割れ、CPI上昇率が+2%前後と、「雇用の最大化と物価の安定」という金融当局の目標がほぼ達成されています。それを受け、3%程度に向けた緩やかな利上げが指向されていました。しかし、今回の声明文で、その目標が引き下げられ、早期に利上げが打ち止めとなる可能性が高まったと見られます。アムンディでは、3月に1回・0.25%利上げ、2.5-2.75%で打ち止めが従来から予想ですが、現行水準で打ち止めになる可能性も出てきたと考えます。

## 結果的にはドルを下支え

また、これまで進めてきた、連邦準備銀行（連銀）の総資産を圧縮し、リーマンショック以前の、所要マネー供給量とほぼ同水準にする政策方針を変更し、早期に終了する可能性が出てきました。当初の方針通りだと、21年末頃までにほぼ達成され、総資産は2.5兆ドル程度となる予定でした。どの水準で終了させるかは今後の検討課題ですが、仮に今年中で終了した場合、3.5兆ドル程度が予想されます。



金融当局の政策スタンスは、大きく緩和方向に傾きました。これは、経済外的なリスクが米国経済にとって脅威ではないと判断されるまで続くと考えます。緩和的な政策スタンスは、為替相場から見ればドル安要因と考えられます。ただし、これが結果的に好調な景気の維持につながれば、市場も安定し、利上げや総資産圧縮の余地が再び出てくることも十分あり得ます。したがって、中期的にはドル高要因でもあると考えます。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1901147>